

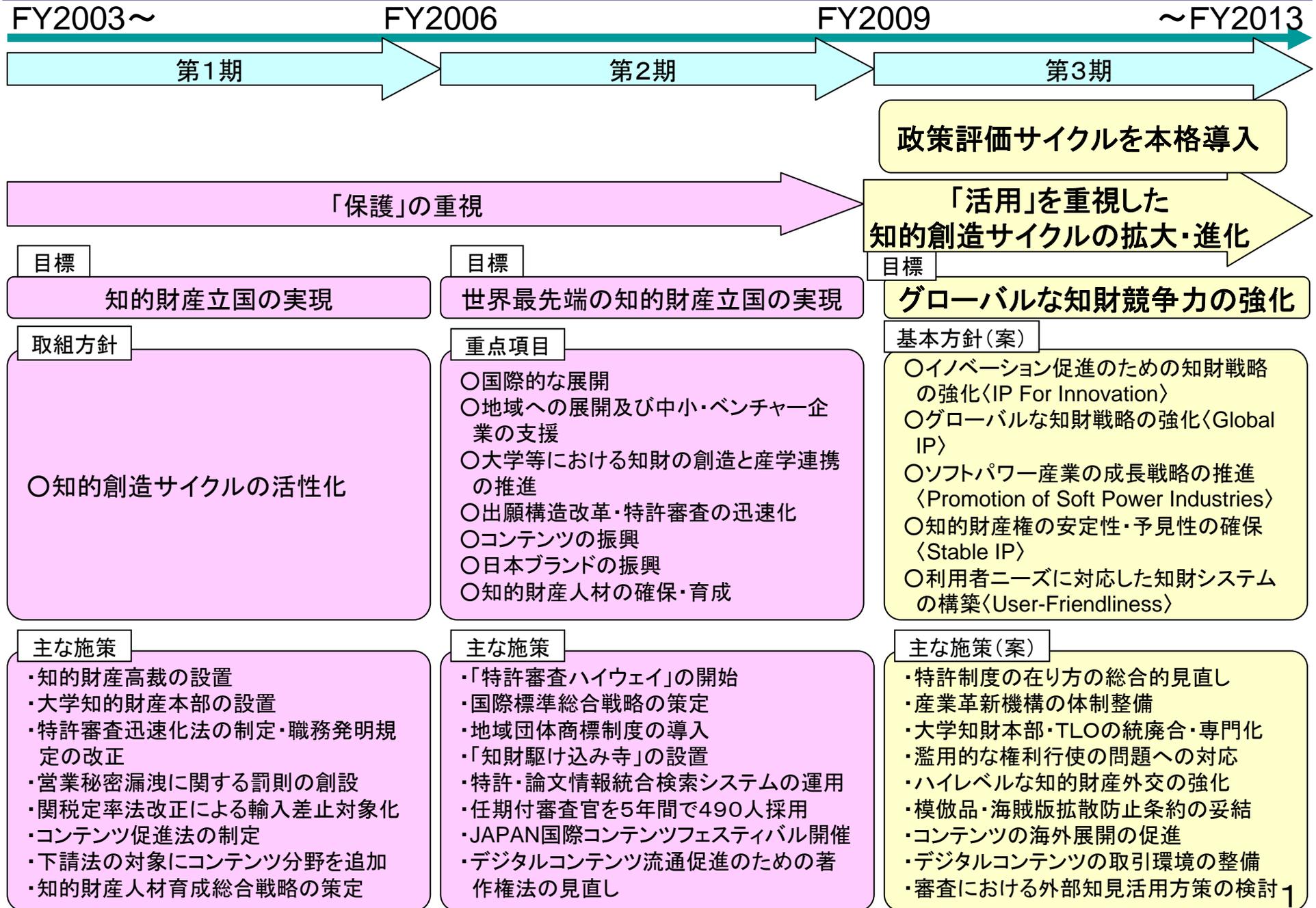
第3期知的財産戦略の基本方針(案)の概要

平成21年4月6日

知的財産による競争力強化専門調査会

会長 相澤 益男

第3期知的財産戦略の基本方針(案)の特色



我が国の現状と課題①

イノベーションの促進

生み出された知的財産が経済的価値の創出に効果的に結び付いていない

← 我が国からの特許登録件数:世界1位を維持
経済成長率へのMFP(全要素生産性)の寄与度:日本(0.4%) < 米(1.6%)、英(0.9%)、仏(0.7%)
(1995年~2004年平均)

大学等の知的財産を事業化まで総合プロデュースする機能が不足

← 大学の特許出願件数:5年で12倍増
大学の知財収入:米国の1/80

オープン・イノベーションに対応した高度な知財戦略の実践に遅れ

← 例えば、共通基盤技術は国際標準化しつつ、独自技術は差別化し囲い込む戦略をとる企業が少ないとの指摘

権利保護と活用のバランスのとれた制度構築が不十分

← オープン・イノベーションの進展に伴い知的財産権の流動性の高まり
米国を中心に濫用的な権利行使の問題(いわゆる「パテント・トロール問題」)が顕在化

我が国の現状と課題②

経済のグローバル化への対応

知財制度の調和・審査協力はまだ緒についた段階

← 特許審査ハイウェイ(第2庁で早期審査を受けることができる)の対象国(試行中含む):5か国(韓、米、独、英、デンマーク)
日米欧間での審査基準・判断の調和も不十分

アジア地域における知財制度・運用は不十分

← これまで延べ3千人以上の研修生の受入れ等を実施
アジア地域における人材、情報システム、執行等の体制は不十分

海外における模倣品・海賊版による被害は低減せず

← 国内の知財侵害事犯:5年で倍増
知財侵害物品の輸入差止:5年で3倍増
海外における模倣被害率は高止まり(2006年度23%)

企業等の知財活動の海外展開に遅れ

← 我が国の海外特許出願比率:欧米の1/2以下
国際標準化機関の議長等の獲得数:欧米に劣る

我が国の現状と課題③

我が国のソフトパワーの発揮

我が国のソフトパワー(コンテンツ、食、ファッション、デザイン等)は海外で評価されているが、産業の発展に十分結び付いていない

← コンテンツ産業の伸びは低迷(2007年0.3%増)
海外展開にも遅れ(2004年海外売上割合1.9%。米国は17.8%)

地域ソフト資源やデジタル・ネット環境を活かした事業展開に遅れ

← 国内における創造基盤が脆弱。インターネット上での著作権侵害コンテンツが氾濫
流通経路の複雑化に対応するためのコスト大

知的財産権の安定性・予見性の確保

知的財産権の安定性・予見性が十分確保されておらず、ビジネスリスクが高まっているとの懸念

← 侵害訴訟において特許権を無効とする判決が増加傾向
(2001年21% → 2007年44%(民間研究者調べ))

利用者ニーズへの対応

制度利用者ニーズへの対応が不十分

← 保護対象や判断基準に係る審査基準の明確化、行政サービスの質の向上等のニーズ

第3期知的財産戦略の基本方針(案)の概要

1. イノベーション促進のための知財戦略の強化<IP For Innovation>

○技術革新や市場変化に的確に対応した知財制度の構築

- ・イノベーション促進の観点から特許制度の在り方について総合的に検討
- ・先端医療分野における特許保護の在り方の見直し

等

○大学、中小企業等の知的財産の総合プロデュース機能の強化

- ・企業や大学等に分散する技術・人材等を柔軟に組み合わせ総合プロデュースする産業革新機構の体制整備
- ・大学知財本部やTLOの統廃合・専門化による機能強化

等

○オープン・イノベーションの進展に対応した環境整備

- ・パテント・トロール等の濫用的な権利行使の問題に関する差止請求の在り方等の検討
- ・秘密管理された技術情報等を保護するための実効的な法制度の整備

等

○イノベーション創出に資する知財人材の育成

2. グローバルな知財戦略の強化<Global IP>

○世界特許システムの構築に向けた取組の強化

- 特許審査ハイウェイの対象国の拡大、ハイレベルな知財外交の推進

等

○海外市場における模倣品・海賊版対策の強化

- ・模倣品・海賊版拡散防止条約(仮称)の早期妥結・参加国拡大
- ・外国政府に対する体制整備や執行強化に向けた働き掛けの強化

等

○海外展開・海外リソース活用の促進、国際標準化活動の強化

- ・インド、ブラジル、ロシア等に関する知的財産関連情報の提供の強化

等

3. ソフトパワー産業の成長戦略の推進〈Promotion of Soft Power Industries〉

○新たな創造や新規サービスの創出に対する支援

地域でのネットワーク形成の促進。異業種間連携、インキュベーション機能強化への支援 等

○ソフトパワー産業の海外展開の促進

- ・官民の人材と資金の力を結集した「コンテンツ海外展開ファンド」の創設
- ・コンテンツ輸入規制の緩和等に関する外国政府に対する働き掛けの強化
- ・在外公館における支援拠点「日本ブランド支援センター」の設置 等

○クリエイターの創作環境の充実と育成

文化資源のアーカイブ化の推進 等

○インターネット上の著作権侵害コンテンツ対策の強化

コンテンツの技術的な制限手段の回避に対する規制の在り方やプロバイダの責任の在り方等の検討やサイバー犯罪の取締り強化 等

○デジタル・ネット時代に対応した知財制度等の整備

- ・公正な利用であれば著作権者の個別の許諾を不要とする権利制限の一般規定(日本版フェアユース規定)の導入
- ・利用許諾手続や流通経路の複雑化に対応したコンテンツ取引環境の整備 等

○ブランド力の向上に向けた取組を促進する知財制度の構築

農林水産品に対する地理的表示制度(GI)の整備について検討 等

4. 知的財産権の安定性・予見性の確保〈Stable IP〉

- ・特許侵害訴訟における無効判断の要因分析
- ・審査過程における異議申立制度の導入等の外部知見の活用方策の検討 等

5. 利用者ニーズに対応した知財システムの構築〈User-Friendliness〉

保護対象や判断基準に係る審査基準の明確化、スーパー早期審査制度の本格導入 等